

計画の内容・財政計画をすべて明らかにしたうえで

# 住民意識調査の実施を

21日、西澤議員が呼びかけ、町民有志2人の参加で、地域農業再生とふるさと交流村について、山崎町長と面談しました。  
25日には議会全員協議会が開かれ、ふるさと交流村の進捗状況も議題となりました。それらの概要を紹介します。

## 生産への支援強化を

山崎町長との面談で、西澤議員は次の2点の内容で要請しました。

党が発表した「農業再生プラン」を紹介しながら、地域農業再生のため直接支援策の強化を要請。食料自給率が39%、穀物自給率にいたっては27%にまで落ち込み、この背景に、政府・財界の食料の輸入依存政策があり、今や、お金を出しても食糧が入らないという世界事情などを提起。

拠点施設の建設は、全町民の意向を何らかの形、方法で調査してからにしてほしいと提案しました。この間、2月の「甲良広報」をはじめ、3月号、4月号、そして4月臨時号で「ふるさと交流村」についての町長側の説明、考えを明らかにされてきたので、ふるさと交流村構想の大筋が示されたのではないかと。そこで、施設の建設については、今後の甲良町行政の中心的な事業だとしている以上、また多額の税金投入が必要なこと

## 意識調査は否定

あり、有権者や、中・高生以上など、意識調査をおこなうべきではないか。私たちもそれが多数であれば、踏み切ってもいいと考えている。

山崎町長は、農業で地域が元気になる拠点作りがどうしても必要。少しずつ進め、補助金も大いに活用し、財政的な負担は極力おさえる方向を示しながら、「賛成・反対」の調査はこのような課題ではなじまないとし、字別懇談会や、さまざまなグループから意見を聞き取っていることから、意識調査に否定的な見解を示しました。

面談に参加した町民有志は、多くの町民の協力や盛り上げをつくる上からも、全ての町民にどう思つかを問うべきであり、私達の税金が使われるのだから、今後甲良町が赤字財政になっ

## ふるさと交流村計画について

ては困る、などの意見が出されました。

## 7億4千万円予定の「ふるさと交流村」をテーマに委員会の開催を要請

25日、西澤議員は議会全員協議会で7億4千万円の投入を予定している同事業で、予算・決算常任委員会の開催を求めて、次のように発言しました。

3月議会で同計画に関する特別委員会設置が相談されたときも提案したが、予算決算は常設の委員会として設置されており、委員長である北川豊昭議員の権限で委員会を招集していただき、行政の説明もそこで聴き、様々な意見もあるかと思うので、審議を深めればいいのか。ぜひ開催をお願いしたい。



## 甲良民報

2008年5月4日 381号  
発行責任：日本共産党甲良町支部  
代表：西澤伸明 甲良町在士463  
Tel. Fax 38-4949

## 西澤議員の試算による収支見通し

支出：  
\* 起債 2億2千万円の初年度元利返済  
2860万円（10年返済・年利3%）  
\* 人件費・諸経費

収益：  
\* 上記の支出に見合うための、少なくとも4～5千万円の収益が必要となる。

## 「交流村」推進関連報告の抜粋

- ☆農村漁村活性化プロジェクト支援交付金：割当て内示額750万円
- ☆支援事業（パイプハウス）を活用し、デコボン、小松菜の取り組み
- ☆地域新エネルギービジョン策定事業に応募
- ☆せせらぎ直販所拡充＝現在2回を6月から週4日の計画

## 支援策の成果は未知数

25日議会全員協議会で、ふるさと交流村の進捗（しんちよく）状況に関連した報告がありました（左別枠下段参照）。西澤議員は、町の農業支援策で、甲良町の産物に消費者の評判が高まるにはかなりの年数が必要。成果が現れてからでも間に合う。計画の全容、財政計画を明らかにした上で、一定の条件で住民の意識調査を行なうべきことを提案。

## 出と入の計画を明らかに

さらに、コンビニ誘致からの収入計画をただしたうえで、少なくとも、現在、明らかになっている起債（借金）の元金と利息返済の支出に見合う収益（左枠参照）がなければならぬが、この予測はどうかと質問。町側は「赤字にはならない」と強調するだけにとどまりました。